

# 隠れたダイバーシティ大国スイス

ダイバーシティ コンサルタント  
栗崎由子

スイスというと、日本では時計、チョコレートやアルプスがよく知られている。しかしこの国が実は隠れたダイバーシティ大国であることは、案外見落とされているのではないだろうか。

スイスは文化の多様性の大変豊かな国だ。そのような国だから、ここにはダイバーシティを資源として活用する仕組みがある。

## ダイバーシティは国の誕生から

スイスは狭い国土に26の共和国(州)からなる連邦国家だ。そのため、日本では考えられないことがいろいろ起きる。例えば義務教育は各州の権限だ。その結果、教育期間やカリキュラムという基本的な点について、国家として共通の制度がない。

このような国家ができた理由には、歴史的な背景がある。

スイスは歴史を通じて終始領主に支配されない自由民の集まりとして存在してきた。まず13世紀末、自由民の集まりである盟約者団と呼ばれる集団がスイス中央部に成立した。その後、隣接する自治共和国(現在の州)が自由意志でそれに参加を続けてきた。宗教改革やナポレオンによる征服など歴史の荒波はあったが、自治共和国の数は



(写真1) 国境を通過する、フランスからの通勤者の車の列

増え続け、19世紀中頃に現在の連邦制度の基礎が成立するに至った。

スイスは自治権を持つ共和国が緩やかにつながる連邦として成長してきており、その根本精神は今も変わっていない。スイスのダイバーシティは、国の成り立ちと不可分なのである。

## 国境と国籍が“柔らかい”社会

スイスは外国との関係もまた、緩いつながりを巧みに保っている。ここに住むと国境は柔らかい、としばしば感じられるほどだ。

首都ジュネーブは、国境を接するフランス領内をも含めた経済圏の中心地でもある。高速道路の入り口や国際空港付近には工業団地があり、有名な高級時計メーカーなど雇用力のある企業が立地している。そこには毎日約7万人の人々が、フランスの隣接地域から国境を通過して通勤通学する(写真1)。その数は毎年4~5%ずつ増加し、今では10年前の約2倍となった。

このような越境通勤者はジュネーブ州全体の就労者の約4分の1を占める。つまり外国人の労働力があるからこそ、ジュネーブの経済は成り立っていると言える。

国籍もまた柔らかい。ジュネーブの人口の約60%は外国人か、スイス人でない両親から生まれた人々である。しかもスイスは重国籍を認めている。例えば、スイス人の母親とフランス人の父親を持つ子どもにはスイス国籍が与えられるが、その子どもは同時にフランス国籍を持つことができる。そういう人が大勢いる社会では、「あなたは何人ですか?」という質問はあまり意味を持たない(写真2)。



(写真2) クラスは皆スイス人

## ダイバーシティを支える合理的な行政

このような大量の外国人労働者は、越境労働許可証を持つ必要がある。その申請は雇用者の義務である。ジュネーブの場合、人口50万人弱の州に膨大な数のビザ発行の行政事務の負担がかかると思いきや、これが大変簡単で確実にできている。

まず越境労働者を雇う会社は、ビザの申請用紙を州政府のウェブサイトからダウンロードする。そこに必要事項を書き込むのだが、同じ用紙で当人の給料も申告するようになっている。次に会社は州の銀行口座にビザ発行手数料を払い込み、証明書を得る。最後にそれらの書類と申請する本人のパスポートコピーを同封し、州の移民局に郵送する。郵送したその日からビザは有効となる。つまり越境通勤の社員は、その会社で合法的に働ける。

この方法の優れたところは、ジュネーブ州が越境労働者の把握とともに、彼らから税金もまた確実に徴収することができる点だ。スイスでは、税額は国民の自己申告により決まるが、越境通勤者の税金だけは給料から天引きされ、雇用者を通じて州政府に支払われる。越境通勤ビザ申請の書類に給料が記入されるので、州政府は外国に住みながらスイスで働く人々から、確実に税金を徴収することができる。

こういう簡素でありながら合理的な行政の仕組みが、外国人の就労を容易にしている。



(くりさき・よしこ)

1978年、NTT入社。89年から経済協力開発機構(OECD、パリ)、94～2008年、SITA(航空会社間専門の国際通信企業)で交渉、調査等を担当。現在は日欧企業の異文化マネジメントコンサルタント。ジュネーブ(スイス)在住。

ウェブサイト

<http://jp.geneva-kurisaki.net>

## 日本企業にとって便利な進出先

ダイバーシティ豊かなスイス社会は、日本企業の進出にとっても有利だ。まず海外から入りやすい。スイスでは日本企業も外国企業扱いされない。オフィスを借りるのにも地元の商工会に参加するのも、外国企業という理由で別扱いされることはない。異文化に対し寛容な気風は、現地の人材採用も容易にしている。外国企業に対して求職者の抵抗感がないのだ。

また、人々は小学校から母語以外の言語を学んでいるため、2～3の言語を話す人は珍しくない。そのためいくつかの言語に堪能で、かつ業務に必要な資格、経験を持つ人を採用することができる。このような能力は、欧州でビジネスを展開するには必須だ。単一言語地域である北米と違い、欧州には言語が多数あるからだ。

外国人に寛容なスイスには、大学などの研究機関に世界中から優秀な研究者が集まる。受け入れる方もスイス人だけで研究開発を担おうとは考えていない。その上政府が産学連携を奨励しているため、主だった工科大学にはキャンパス内にも企業のオフィスがある。その中には日本企業もある。

\*

日本に移り住む外国出身者はこれからも増える一方だろう。そのような人々を受け入れ、文化の違いを資源として社会に活かし、日本人とともに生きる知恵を育てていく時に、このようなスイスの「地に足の着いたダイバーシティ」を支える仕組みは、日本にとっても参考になるに違いない。■